

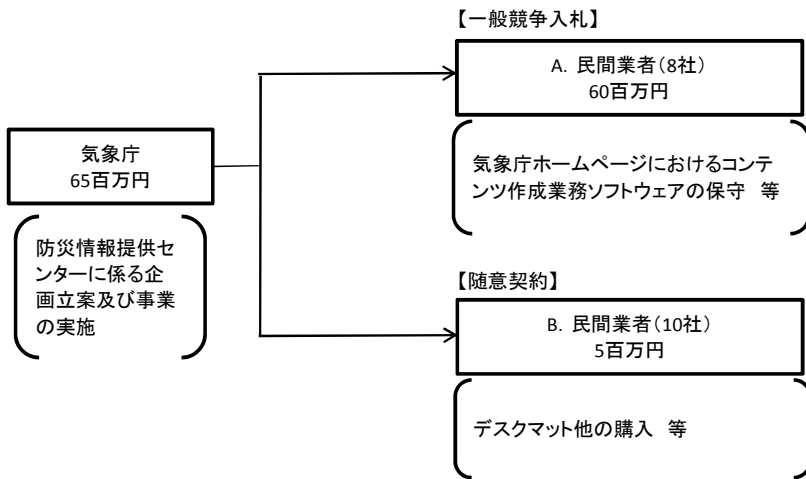
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災情報提供センター		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	計画課情報管理室		室長 林 久美		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	61	122	73	66	123	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	61	122	73	66	123	
	執行額	61	122	65				
執行率(%)	100%	100%	89%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260(27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ホームページへの年間アクセス数		活動実績(当初見込み)	ページビュー	21億8,700万	23億2,800万	44億7千万	
単位当たりコスト	0.01 (円/ホームページへの年間アクセス数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	66	123	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援58百万円				
計	66	123						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供しており、広く国民のニーズがある。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・局地的大雨防災情報提供装置について国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、単位当たりのコスト削減や調達競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・ホームページによる情報提供は各府省において実施されているが、気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報の提供は気象庁のみが実施しており、適切な役割分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ホームページによる情報提供業務(各府省において実施)	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。 ・局地的大雨防災情報提供装置について国庫債務負担行為を活用して複数年契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	気象庁ホームページの更新による増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-467	平成23年行政事業レビュー	23-467

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守 等	42			
計		42	計		0
B.(有)サンブリッジ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	デスクマット他の購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守等※	42		
2	三菱電機クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の借用(リース)・保守	5	5	64.7
3	(株)第一文真堂	電子計算機ほかの購入	5	3	92.5
4	東京センチュリーリース(株)	気象災害情報処理装置借用(リース)・保守	4	1	93.8
5	一般財団法人 日本気象協会	防災気象情報の表示における配色に関する検討	2	2	88.4
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供 等	2	2	非公表
7	磁光電子(株)	CD-Rほかの購入	0.287	7	非公表
8	(株)丸信文昌堂	複写用紙の購入	0.192	6	83.1
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サンブリッジ	デスクマット他の購入 等	1	随意契約	
2	(株)ソフィス	ケーブルコネクタほかの購入	0.671	随意契約	
3	一般財団法人 日本気象協会	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置搬出 等	0.639	随意契約	
4	(有)アイワ	カードリーダーほかの購入	0.545	随意契約	
5	(株)セイワビジネスサプライズ	小型リプーターほかの購入	0.474	随意契約	
6	(株)イワナシ	ディスプレイケーブル他の購入	0.406	随意契約	
7	研精堂印刷(株)	リーフレット「東海地震の予知と防災対応」の印刷	0.397	随意契約	
8	(株)芳文社	リーフレット「津波から命を守るために」印刷	0.397	随意契約	
9	(株)第一文真堂	事務用裁断機他の購入	0.261	随意契約	
10	センチュリーシステムズ(株)	ルーターの購入	0.2	随意契約	